

一般財団法人茨城県科学技術振興財団

[法人の概要]

令和4年7月1日現在

代表者名	理事長 江崎 玲於奈(非常勤)	県所管部課	産業戦略部技術振興局科学技術振興課	
所在地	つくば市竹園二丁目20番3号	電話番号	029-861-0001	
ホームページURL	https://www.i-step.org/index.html	E-mailアドレス	kagaku@i-step.org	
資本金(基本財産)	35,400	千円	設立年月日	平成1年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	34,700	98.0%
	2	日本ボンコート(株)	300	0.8%
	3	シバタグラス(株)	200	0.6%
	4	(株)鈴木製作所	200	0.6%
	5			
その他				
設立目的	本県における科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与すること。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	内	容
事業1	つくば国際会議場管理運営等事業	285,273	204,914	214,774	つくば国際会議場の指定管理者であるつくばコンgresセンターの代表団体としてつくば国際会議場の管理運営を行う。
	全体事業に占める割合	76.6%	74.7%	75.7%	
事業2	科学技術振興事業	45,811	34,440	33,073	茨城県中性子ビームラインの利用促進・技術支援やつくばサイエンスツアー推進事業等を実施し、科学技術の振興及び理解促進を図る。
	全体事業に占める割合	12.3%	12.6%	11.7%	
事業3	研究開発奨励事業	24,268	21,295	21,003	日本全国においてナノテク分野に係る研究者を対象とした「江崎玲於奈賞」や、県内の科学技術全般に係る研究者を対象とした「つくば賞」「つくば奨励賞」を実施し、研究開発を奨励する。
	全体事業に占める割合	6.5%	7.8%	7.4%	
その他事業	事業1～3以外	17,301	13,648	14,982	研究者や企業間の交流を促進するつくばサイエンス・アカデミー事業や管理費
	全体事業に占める割合	4.6%	5.0%	5.3%	
全体事業		372,653	274,297	283,832	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 一般財団法人茨城県科学技術振興財団 から県民のみなさまへ >

茨城県には、つくば・東海地域における世界最先端の科学・技術や、日立地域の高度なものづくり技術、さらには鹿島地域の素材産業など、多様な資源が集積しています。

当財団においては、こうした優位性のある貴重な資源を最大限に活用し、茨城県と連携を図りながら効率的・効果的な事業運営を行い、本県の科学・技術の振興を図るとともに若年層に対する啓発を行ってまいります。

当財団が指定管理者として管理運営を行うつくば国際会議場は、令和元年度以降猛威を振るった新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、大規模催事等の開催が若干の回復傾向にある一方、今般の光熱水費の高騰により依然として厳しい状況におかれています。このような状況下において、引き続き、経費削減に努めるとともに、お客様に安心してご利用いただける会議場施設として、感染症対策に継続して取り組み、ウィズコロナ時代のニーズに合わせた会議形式の提案等により、国際会議、大規模会議等の誘致に努めてまいります。

令和5年2月 理事長 江崎 玲於奈

[経営状況] 一般財団法人茨城県科学技術振興財団

(単位:千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	372,387	277,636	282,485	4,849	
	基本財産運用益	454	453	453	0	
	事業収益	339,970	239,403	247,410	8,007	会議場事業利用収入増による
	受取補助金等	10,286	10,511	10,575	64	
	その他収益	21,677	27,269	24,047	△ 3,222	一時帰休抑制による雇用調整助成金減
	経常費用	372,653	274,297	283,832	9,535	
	事業費	371,547	273,303	282,973	9,670	電気料金上昇等による
	管理費	1,106	994	859	△ 135	
	うち役員人件費	15,138	15,071	15,056	△ 15	
	うち職員人件費	96,255	86,915	81,979	△ 4,936	職員退職、産休による
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 266	3,339	△ 1,347	△ 4,686	
	経常外収益	266	197	313	116	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	266	197	313	116		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	0	3,536	△ 1,034	△ 4,570		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	411,665	415,201	414,167	△ 1,034		
貸借対照表	資産合計	446,393	446,839	449,657	2,818	
	流動資産	126,911	129,207	135,625	6,418	
	固定資産	319,482	317,632	314,032	△ 3,600	
	負債合計	34,728	31,638	35,490	3,852	
	流動負債	34,728	31,638	35,490	3,852	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	411,665	415,201	414,167	△ 1,034		
基本財産充当額	35,400	35,400	35,400	0		
県財政関与状況	補助金	8,286	8,511	8,575	64	
	委託料	17,305	13,226	16,051	2,825	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	25,591	21,737	24,626	2,889	
	財政的関与の割合(%)	6.9%	7.8%	8.7%	0.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.4%	0.3%	△ 0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	29.9%	37.2%	34.2%	△ 3.0	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	93.0%	92.0%	91.1%	△ 0.9	
流動比率	流動資産/流動負債	365.4%	408.4%	382.1%	△ 26.2	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

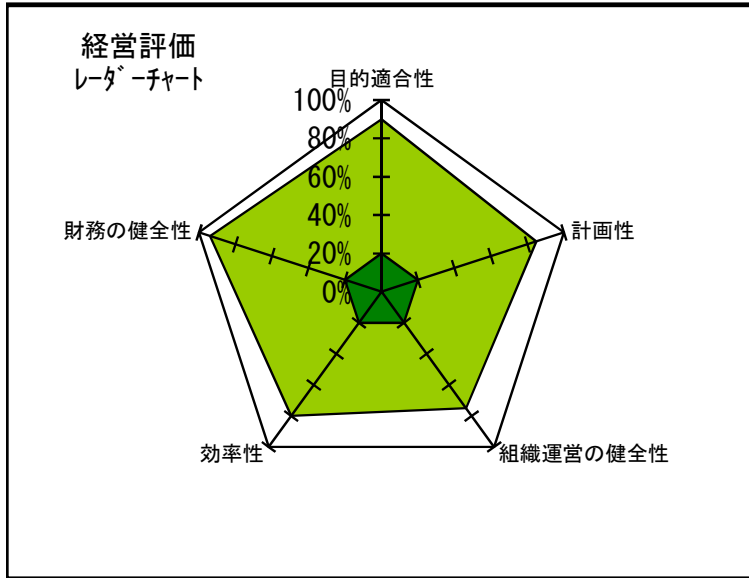
7月1日現在の人数		令和2年		令和3年		令和4年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	11	2	11	2	11	2	0		
	計	12	2	12	2	12	2	0		
職員	管理職	1	1	1	1	1	1	0		
	一般職	4	1	4	1	4	1	0		
	嘱託・臨時職員等	25	2	25	2	23	2	△ 2		
	計	30	2	30	2	28	2	△ 2		
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	0	1	3	1	5	54.2歳	プロパー職員平均給与(年額)
										0.0千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	47	82	97	85%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
「江崎玲於奈賞」などの顕彰事業やつくばサイエンスツアー事業等を実施することにより、本県の科学技術の振興に寄与するとともに、当財団が代表団体を務める「つくばコンgresセンター」が、つくば国際会議場の管理運営を、県の指定管理を受け、県内への科学技術関連の会議・学会の誘致に貢献するなど、当財団の事業目的に沿った事業運営を行っている。	科学技術の振興に寄与するため、研究開発の奨励、研究交流や科学技術の普及啓発に係る事業等を実施している。また、会議場運営については、5年間の事業計画や年度計画に基づき実施している。さらに、第2次中期経営計画を策定し、一層の自律化を図っている。	当財団は、県・民間企業からの派遣職員や嘱託職員などで構成され、業務の専門性に応じた適正な配置をしており、役割分担を明確にし、内部管理体制を確立している。また、情報公開規程や情報セキュリティ指針を定め、適正な情報公開及び情報管理にも努めている。	科学技術振興事業や研究開発奨励事業では、科学技術や旅行業の専門家及びそれを補助する職員により、効率的に事業を実施している。また、会議場運営については、専門会社と連携し誘客に努めるほか、接遇研修等で職員の接客能力の向上を図っている。	会議場運営に関しては、より積極的な営業に努め、一定の収益を確保している。また、県からの補助や団体等からの委託にかかる事業については、予算の範囲の中で、実施事業において最大の効果が得られるように努めている。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	<p>当財団は、江崎玲於奈賞・つくば賞などの研究開発奨励事業、つくばサイエンス・アカデミー事業、つくばサイエンスツアー事業及び研究者と一般の方が交流するサイエンスカフェ、さらには、知的交流の中核施設であるつくば国際会議場の管理・運営事業等を実施することで、本県科学技術の振興に貢献しており、今後もその役割が期待されている。</p> <p>また近年、「理科離れ」「海外への研究者の流出」等が国内で叫ばれる中、当財団が実施する各事業は、科学に精通した人材育成や研究者の活動範囲の拡大を担っており、当財団の存在意義は益々高まっている。</p> <p>今後も実施事業を互いに連携することにより更なる効果を発揮させ、一般財団法人として効率的な運営及び自立化を図っていくこととする。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立以来の基幹事業である「つくば賞」や「江崎玲於奈賞」等の顕彰事業を実施することにより、県外にも視野を広げて本県をPRするなど、その目的に適合した活動を行っている。	本県の科学技術施策の推進のため、県民の科学技術への関心を醸成する事業を計画的に実施しており、また、会議場については、国際会議等の開催実績を積み、学術・文化の向上に寄与している。	県・民間企業からそれぞれの専門性を活かした職員が派遣され、適正に配置されている。 また、情報公開やコンプライアンスに関する制度も整備・運用されている。	各事業においては、専門性に応じた適正な人員配置を行っており、効率的な事業運営がなされている。また、臨時休館による光熱水費等の削減や職員の一時帰休実施など人件費削減の取組により経費削減が図られた。	事業実施のための安定した財源確保のため、会議場の利用に関して、積極的な営業活動を行うなど、より一層の収益確保に努める必要がある。
法人担当課の意見 県・民間派遣職員など、その専門性を活かした配置がなされているが、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル技術の普及等により、社会構造が大きく変化している社会情勢下において、これまでの事業運営や組織体制を見直しながら、引き続き本県の科学技術の振興に取り組んでいく必要がある。				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R1実績	R2実績	R3目標値	R3実績	達成度(%)	R4目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用件数	件	1,294	658	1,700	892	52.5%	1,700
		2							
	健全性	1 収支比率	%	99.9	100	100	89.2	89.2%	100
		2							
	効率性	1 施設利用率	%	60	30	65	35	53.8%	65
		2 職員1人あたりの事業収入(つくば国際会議場)	千円	24,832	16,172	16,888	20,429	100.0%	25,115
平均目標達成度							73.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する				
	<p>当法人は、県内の科学技術の振興に寄与し、県民の科学に対する意識の醸成に大切な役割を果たしており、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や催事減少のため、つくば国際会議場利用収入は通常期に比べ大幅な減となったが、令和2年度を若干上回り、経常収益は282,485千円(前期差4,849千円増)となった。一方、電気料金上昇等により、経常費用は283,832千円(前期差9,535千円増)と増加し、当期経常増減額は△1,347千円(前期差4,686千円減)となった。引き続き、役員人件費や管理費等の抑制に努められたい。</p> <p>つくば国際会議場の利用については、経営目標である施設利用件数の達成度が52.5パーセントであり、新型コロナウイルス感染症の影響が続く厳しい経営環境ではあるが、原因を分析し対応を検討されたい。さらに、つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、国際会議の誘致など、利用収入の増に向けた取組を実施するとともに、効果的なPRに努められたい。</p> <p>また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施するため、つくば国際会議場管理運営等事業の健全な運営に努めるとともに、引き続き、環境の変化に対応した魅力的なイベントの開催等を通じて、科学技術の振興に寄与されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>つくば国際会議場については、利用件数や利用者数が回復傾向である一方で、原油価格高騰に伴う電気料金の値上げなど厳しい状況が続いていることから、引き続き、経費削減に努めるほか、安定した収入を確保し、持続可能な経営体制が構築できるよう指導していく。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止から新しい生活様式が実践され、オンライン会議やハイブリッド会議など開催形式が大きく変化する中で、会議場の利用者のニーズを的確に捉え、国際会議や大規模催事の誘致、各種試験や社員研修の場としての活用の呼びかけなど、利用収入の増に向けた取り組みに努めるよう指導していく。</p> <p>なお、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施するため、つくば国際会議場管理運営等事業の健全な運営に努めるほか、科学技術振興事業については、研究機関等と連携し魅力あるイベントを開催するなどして、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p>				